



2024年12月24日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 申 真衣
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

**株式会社アクトプロ（日本国内における外貨両替機事業）の株式取得および
簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ**

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役会長：片岡 尚、代表取締役社長：申 真衣、以下「当社」）は、外貨両替機事業等を運営する株式会社アクトプロ（本社：東京都港区、代表取締役：新谷 学、以下「アクトプロ」）の発行済み株式の一部を取得（以下「本株式取得」）し、その後、当社を株式交換完全親会社、アクトプロを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議いたしましたことを、以下のとおりお知らせいたします。なお、アクトプロは本株式取得および本株式交換以前に、日本国内における外貨両替機事業以外の事業を、同社の株主が別途設立する予定の新会社に会社分割する予定です。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会による承認を受けずに行うことを予定しております。

記

1. 本株式取得および本株式交換の理由

当社グループは、「世界中の人々の人生をより楽しく」を Aspiration（アスピレーション＝大志）に掲げ、その実現のためグローバルにエンターテインメントのネットワークを構築し、世の中に流通する「楽しさの総量」を増やすことを目指しております。M&Aによって当社ならではのエンタメ経済圏を構築する過程において、アミューズメント施設のロールアップ M&A を戦略の第一目一番地としながら、シナジー効果の期待できるエンターテインメント企業及び事業等の M&A も積極的に実施し、当社グループ内の企業間で相互に事業拡大及び利益貢献する構造を構築しております。

インバウンド（訪日外国人旅行者）数は2024年1～11月累計で約3,338万と過去最高を記録しています（※1）。日本への旅行は今や世界中の人々にとってのエンターテインメントとなっており、日本政府は2030年の訪日外国人旅行者数目標を6,000万人、消費額目標を15兆円とし、観光立国推進を掲げております（※2）。

アクトプロは外貨両替機のパイオニアとして、インバウンドの国内観光を支えるプラットフォームである外貨両替機「SMART EXCHANGE」を650箇所以上に設置しております。「SMART EXCHANGE」は10か国語（一部機器4か国語）、世界12地域通貨に対応しており、両替の自動化、省スペース、利便性などを実現し、駅や空港、ホテル、店舗などで、インバウンドの即時の現金需要に対応しています。外貨両替機は設置施設への集客効果をもたらすと同時に、周辺エリアでの購買活動を促進する役割も果たしています。

当社が展開するアミューズメント施設においても、インバウンド客の多い「GiGO 大阪道頓堀本店」、「GiGO 秋葉原3号館」、「GiGO 渋谷宮益坂」や「GiGO 福岡天神」等、全国14店舗に設置しております（2024年11月末時点）。

外貨両替機事業は、当社が展開中のミニロケとビジネスモデルが類似しており、ノウハウの共有等によりアクトプロと当社双方の利益の伸長が期待できます。

今後とも「世界中の人々の人生をより楽しく」をAspirationに、多様なエンターテインメント体験をお届けしてまいります。

（※1）出典 日本政府観光局（JNTO）

（※2）出典 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議（2016年3月30日）

2. 本株式取得および本株式交換の方法

当社は、アクトプロの発行済み株式500,000株のうち、本株式取得により146,446株取得し、本株式交換により353,554株取得することで、アクトプロを完全子会社化する予定です。なお、アクトプロは本株式取得および本株式交換以前に、同社の株主が別途設立する予定の新会社に、日本国内における外貨両替機事業以外の事業を会社分割する予定です。

3. 本株式取得の要旨

（1）本株式取得の日程

（1）	取	締	役	会	決	議	日	2024年12月24日
（2）	契	約	締	結			日	2024年12月24日
（3）	取	引	実	行			日	2025年3月3日（予定）

（2）本株式取得の方法

当社は、2024年12月24日付けで（3）に記載の相手先との間で株式譲渡契約を締結し、2025年3月3日にアクトプロの普通株式を譲り受ける予定です。

(3) 本株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	新谷 学	
(2) 住所	大阪府吹田市	
(3) 上場会社と 該当個人の関係	資本関係	該当なし
	人的関係	該当なし
	取引関係	該当なし

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株
取得株式数	146,446株
取得価額	1,574百万円
異動後の所有株式数	146,446株(所有割合29.3%)

(5) 取得価額の算定根拠

当社は上記の取得価額を決定するに当たり、第三者算定機関であるブリッジコンサルティンググループ株式会社(以下「ブリッジコンサルティンググループ」)に算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

ブリッジコンサルティンググループは、アクトプロの一株当たりの株価について、ディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」)を採用し算定を行っております。なお、DCF法において使用した事業計画についての詳細は、「5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等」の「(2) 算定に関する事項」の「② 算定の概要」に記載のとおりです。

4. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

(1) 取締役会決議日 (株式交換完全親会社および株式交換完全子会社)	2024年12月24日
(2) 契約締結日	2024年12月24日
(3) 株主総会決議日 (株式交換完全子会社)	2024年12月24日(予定)
(4) 効力発生日	2025年3月3日(予定)

(注) 当社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社が株式交換完全親会社、アクトプロが株式交換完全子会社となる株式交換により行います。本株式交換は、2024年12月24日開催予定のアクトプロの株主総会の決議による本株式交

換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アクトプロ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	3.94
本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式：1,393,002 株	

(注 1) 当社は、アクトプロの普通株式 1 株に対して、当社普通株式 3.94 株を割当交付します
(但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するアクトプロの普通株式を除きます。)

(注 2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式 1,393,002 株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式 1,393,002 株の発行を行う予定です。

(注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、「6. 本株式交換の当事会社の概要」の「(11) 大株主及び持株比率」に記載のアクトプロの株主は当社の単元未満株式(1 単元(100 株)に満たない数の株式)を保有することが見込まれますが、下記の制度の利用により、買取もしくは買増が可能です。

①単元未満株式の買取制度(単元未満株式の売却)：会社法第 194 条第 1 項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

②単元未満株式の買増制度(1 単元への買増し)：会社法第 194 条第 1 項の定めに基づき、当社が買増しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元株式数(100 株)となる数の株式を当社から買増すことができます。

(注 4) 1 株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社普通株式 1 株に満たない端数が生じた場合、「6. 本株式交換の当事会社の概要」の「(11) 大株主及び持株比率」に記載のアクトプロの株主に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の定めに従い、当社が 1 株に満たない端数部分の合計の整数部分に応じた金額を支払い、端数部分の株式は割当てられません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式取得および本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）の公平性・妥当性を確保するため、当社及びアクトプロから独立した第三者算定機関としてブリッジコンサルティンググループを選定し、株式価値の算定を依頼しました。

ブリッジコンサルティンググループから提出を受けた株式価値の算定結果、及びアクトプロに対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、アクトプロの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社およびアクトプロとの関係

ブリッジコンサルティンググループは、当社及びアクトプロから独立した算定機関であり、当社及びアクトプロの関連当事者には該当せず、本株式取得及び本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

② 算定の概要

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場していることから、2024年12月24日開催の取締役会開催日の直前営業日である2024年12月23日の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値である2,726円といたしました。

これに対し、非上場会社であるアクトプロの株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるブリッジコンサルティンググループに算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内(10,047円～12,085円)で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり10,748円としました。

なお、ブリッジコンサルティンググループは、アクトプロの株式価値の算定に際して、アクトプロは非上場であり市場株価法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値の算定をしております。

算定の前提とした財務予測には、完全子会社化後に予測されるアクトプロの経営成績及び財政状態を用いており、大幅な増減益や資産、負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどを見込んでいる事業年度はございません。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記4.

(3) 記載のとおり、アクトプロ株式1株に対して、当社株式3.94株を割当てることと決定い

たしました。

なお、ブリッジコンサルティンググループは、アクトプロの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、アクトプロの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、アクトプロの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

6. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全子会社	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社アクトプロ	株式会社 GENDA
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目1番19号	東京都港区東新橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 新谷 学	代表取締役会長 片岡 尚 代表取締役社長 申 真衣
(4) 事業内容	コスト適正化事業、不動産事業、コールセンター事業、外貨両替機事業、M&A コンサルティング事業 ※本株式取得および本株式交換前に分割予定の事業を含む	エンタメ企業群の純粋持株会社 (エンタメ・プラットフォーム事業、エンタメ・コンテンツ事業)
(5) 資本金	30 百万円	7,234 百万円
(6) 設立年月日	2010 年 1 月	2018 年 5 月
(7) 決算期	6 月	1 月
(8) 従業員数	連結 290 名 (2024 年 1 月時点)	連結 12,056 名 (2024 年 8 月 31 日時点)
(9) 主要取引先	株式会社暁電機製作所、他	株式会社 GENDA GiGO Entertainment、他
(10) 主要取引銀行	三井住友銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、SBI 新生銀行、りそな銀行、静岡銀行、あおぞら銀行、千葉銀行、山梨中央銀行、日本政策金融公庫、他
(11) 大株主及び	新谷 学 : 100%	(2024 年 7 月 31 日時点)

持株比率		吉村英毅・ミダス B 投資 35.15% 事業有限責任組合 片岡 尚 13.37% CGML-LONDON EQUITY 8.12% (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京 支店) 株式会社日本カスト ディ銀行 (信託口) 4.58% CEPLUX-THE 3.41% INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京 支店) ミダスキャピタル G フ ァンド有限責任事業組 合 2.89% 合同会社シンマイ 2.71% 渡邊 康太 2.61% 申 真衣 2.58% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 香港上 海銀行東京支店) 2.13%								
(12) 発行済株式 数	500,000 株	76,660,050 株 (2024 年 10 月末時 点)								
(13) 当事会社間 の関係	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="338 1668 517 1720">資本関係</td> <td data-bbox="517 1668 1390 1720">該当なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1720 517 1771">人的関係</td> <td data-bbox="517 1720 1390 1771">該当なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1771 517 1823">取引関係</td> <td data-bbox="517 1771 1390 1823">当社子会社に於いてアクトプロとの取引があります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1823 517 1960">関連当事者 への該当状 況</td> <td data-bbox="517 1823 1390 1960">該当なし</td> </tr> </table>		資本関係	該当なし	人的関係	該当なし	取引関係	当社子会社に於いてアクトプロとの取引があります。	関連当事者 への該当状 況	該当なし
資本関係	該当なし									
人的関係	該当なし									
取引関係	当社子会社に於いてアクトプロとの取引があります。									
関連当事者 への該当状 況	該当なし									
(14)	最近 3 年間の財政状態及び経営成績									

	株式会社アクトプロ（連結） ※本株式取得および本株式交換前に分割予定の事業を含む			株式会社 GENDA（連結）		
決算期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期
純資産	493 百万円	524 百万円	725 百万円	7,744 百万円	11,240 百万円	19,664 百万円
総資産	3,069 百万円	4,112 百万円	6,172 百万円	26,708 百万円	31,033 百万円	52,141 百万円
1株当たり 純資産	987.38円	1,048.36 円	1,451.80 円	242.45円	353.27円	566.44円
売上高	3,700 百万円	3,076 百万円	3,190 百万円	38,111 百万円	46,091 百万円	55,697 百万円
営業利益	117 百万円	56 百万円	393 百万円	4,024 百万円	4,244 百万円	5,370 百万円
経常利益	114 百万円	50 百万円	362 百万円	3,939 百万円	4,011 百万円	5,216 百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	69 百万円	30 百万円	231 百万円	2,727 百万円	3,494 百万円	4,178 百万円
1株当たり 当期 純利益	139.34円	60.98円	462.23円	93.58円	109.99円	126.41円
1株当たり 配当金	-	-	-	-	-	-

(参考) アクトプロの外貨両替機事業の最近3年間の財政状態及び経営成績

決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
売上高	190百万円	851百万円	1,660百万円
E B I T D A	24百万円	569百万円	1,051百万円
営業利益	△64百万円	517百万円	988百万円
経常利益	△72百万円	503百万円	938百万円

※2024年6月期 純資産525百万円、総資産5,140百万円

7. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期の変更はあり

ません。

8. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当する見込みです。当社の連結財務諸表上のれんの発生が見込まれますが、金額は現在精査中です。

9. 今後の見通し

本件に伴う当社の2025年1月期連結業績及び財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以 上